

事務事業名	林道維持管理事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	連絡先	405	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	02	林業振興ビジョン	0201	多様な森林整備及び環境保全の推進		

予 算 事 業 名	林道管理事業	会計コード	01	款	06	項	02	目	02	事業	01
-----------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
森林施業を効率的に実施する上で林道及び作業道は重要な基盤の一つです。こうした重要な基盤である林道及び作業道の維持管理を行うための事務事業です

現状と背景
(どうして)
市内山林に設置されている林道及び作業道は、冬期間の雪、梅雨の時期の長雨、台風などで荒れることがあります。これら林道としての機能の維持管理は、本来市で行うべきですが、現状は人的・物的資源が十分でないことから、受益者である地元の財産区及び林野組合に、維持管理をお願いしています

目的
対象
受益者
(誰のために)
林道を利用する地元住民と、財産区及び林野利用組合
対象
(直接働きかける)
林道を管理して頂いている、財産区及び林野利用組合
意 図
(どんな状態にしたいか)
林道の草刈、碎石敷き、均し等が行われ、林道として必要な機能が維持されている状態

手段・方法
(どうやって)
林道は、本来その林道周辺の山林の整備のために開設されている施設です。こうした山林を所有し、主たる受益者である地元財産区、林野組合が実施する整備に対し、重機借上げの費用負担、必要な碎石等の消耗品の支給により、事業を実施しています

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	荒廃林道の把握	林道現場確認調査(5年間累計)	回	月1回(冬期間を除く4月～10月)、台風及び長雨の際はその都度調査を行う	60
	2						
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	荒廃林道の復旧及び荒廃の予防	復旧及び予防事業を実施した路線(5年間累計)	箇所	必要数	50	
	2						
	変更履歴						

実 施 状 況	項 目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)		円	4,233,432	2,000,000		
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円	2,000,000					
その他特定財源		円						
D O 備 考	一般財源		円	2,233,432	2,000,000			
	活動指標	林道現場確認調査(5年間累計)	目標	回	12	12		
			実績	回	12			
			達成率	%	100.00	-	-	-
	-	-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
	-	-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	復旧及び予防事業を実施した路線(5年間累計)	目標	箇所	10	10		
			実績	箇所	8			
達成率			%	80.00	-	-	-	
目標			-					
-	-	実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	林道維持管理事業	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	産業経済部 農林課	林務係			連絡先	405

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	林道の復旧にかかる支援を年間10件程度と予想したが、今年度は8件の要望に対し支援を行った。				
	成果	林道内の必要個所に道路排水を行う水切りを設置したことにより道路が洗掘される区間が減少してきた。				
	課題	過去に設置した林道の排水を行う水切り工等の日常の維持管理を地域において入念に実施してもらうよう徹底を図る。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革の方向性の内容	林道は通常使用されている分には、急激に荒廃しないため、現状の月1回の調査及び荒廃が激しくなると思われる災害後の調査を続けていく。 林道の復旧予防事業を行う路線数については、年度や災害の有無により変動するため、現状のままとする。なお、復旧予防事業を行う際、特に区や林野組合へ補助を行う際には、費用対効果をしっかり検討し、最も効果の見込める施策の推進及び必要最低限の補助とするよう努める。				

作成担当者	清水 康志				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	治山事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	連絡先	405	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	02	林業振興ビジョン	0201	多様な森林整備及び環境保全の推進		

予 算 事 業 名 治山事業 会計コード 01 款 06 項 02 目 02 事業 02

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
保安林指定された、災害のおそれのある危険個所の予防対策工事及び小規模工事で災害としての対象外の復旧工事、また県施工の治山工事の付帯的工事を行い、市民の安全を図る。

現状と背景
(どうして)
災害のおそれのある危険個所の予防対策工事及び災害によって引き起こされた個所の復旧工事の実施。

目的
受益者 (誰のために) 保安林に指定された森林の下流域に住む市民及び森林所有者
対象 (直接働きかける) 同上
意図 (どんな状態にしたいか) 保安林に指定されている森林で、災害のおそれのある危険個所の事前回避、及び災害個所の早期復旧を行い市民の安全を図る。

手段・方法
(どうやって)
関係する地元との協議による危険個所の予防及び災害により引き起こされた個所の復旧工事。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 危険個所及び災害箇所の把握	危険個所、災害箇所の調査(5年間累計)	回	災害危険個所調査、区要望調査等	15
		2 治山事業として採択されるための調整	地方事務所との調整活動(5年間累計)	回	地方事務所との現地踏査	15
		3				

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 危険個所の予防工事	危険個所の減少(5年間累計)	箇所	予防工事箇所	15
		2 危険個所の保安林指定	保安林面積(5年間累計)	ha	年2ha	10
		変更履歴				

実 施 状 況 考	項 目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)		円	719,280	713,000			
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
		一般財源	円	719,280	713,000			
	活動指標	危険個所、災害箇所の調査(5年間累計)	目標	回	3	3		
			実績	回	7			
			達成率	%	233.33	-	-	-
		地方事務所との調整活動(5年間累計)	目標	回	3	3		
			実績	回	7			
			達成率	%	233.33	-	-	-
	成果指標	危険個所の減少(5年間累計)	目標	箇所	3	3		
			実績	箇所	1			
達成率			%	33.33	-	-	-	
備考	保安林面積(5年間累計)	目標	ha	2	2			
		実績	ha	0				
		達成率	%	23.50	-	-	-	

事務事業名	治山事業	事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	連絡先	405	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	新たに治山工事等の対応が必要な箇所が年間3ヶ所ほど発見されてきていたが、県に対して復旧の要望をするなどの対応で30年度に市で対応した現場は1箇所の結果であった。 土砂災害等の危険箇所について新規に2ha程の保安林指定を予定したが、今年度は台風による倒木被害のあった箇所を県において復旧してもらうため0.47haの新規指定を行った。				
	総合評価課題	区等から危険箇所について相談を受けたものについては地方事務所へ通達し、区、地方事務所、市の3者により現場確認を行うことにより、危険箇所の調査及び共有を行った。 また、災害の発生源となっていた場所について応急の予防工事を行ったことにより、災害の減少及び予防につながった。 台風の被害にあった中村区内の森林について保安林に指定 今回治山事業の必要な場所については、ほとんどが地方事務所対応となり市で対応が必要となる場所が少なく、目標値を下回った。 保安林の指定に関しては、指定された森林に様々な制限がかかるため、中々指定が進まなかった。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策び内容	災害箇所調査は、区及び林野組合、地域振興局、市の3者により、今後も続けていく。 予防工事実施箇所については、年度や災害の有無により変動するため、現状の目標値を維持していき、地域振興局で対応の難しい箇所については積極的に予防工事を行っていく。 保安林の指定に関しては、森林の所有者が不利益を受ける可能性があるため、慎重に精査し、指定の必要のある場所のみを行うよう進めていく。				
改革・改善の方向性(ACIT)の策び内容	現状維持 現状維持					
作成担当者	清水 康志					
最終評価責任者	宮坂 智一					
最終評価年月日	令和元年5月17日					

事務事業名	森林整備事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	連絡先	405	

政策番号	04	基本計画	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高					
		基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A									
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A									
		実行計画	02	林業振興ビジョン	0201	多様な森林整備及び環境保全の推進								
予 算 事 業 名		森林整備事業			会計コード	01	款	06	項	02	目	03	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		国内産の木材需要の低迷が続く中、国県の補助対象となった事業のうち対象となるものに市独自の嵩上げ補助を行い、森林所有者や林業事業者の負担軽減を図ることで森林の整備（間伐等）を促進しています。 ・森林造成事業：県の補助（国県補助）対象となった森林に対し除間伐25%、搬出間伐28%以内、森林税を使用した里山整備9～10%の市の嵩上げ補助 ・県単間伐事業：自力により実施した間伐等に対し市の嵩上げ補助30%、地域住民が自ら作業を行う森林の景観等に配慮した修景林間整備を森林税を活用し実施しています。												
現状と背景 (どうして)		木材需要の低迷により、森林保全への意識が薄れ、森林整備が進まず放置森林化した森林が増えてきた。しかし、これらの森林は水源の涵養、防災、多様な生態系の維持など公益的機能を有している。これら公益的機能を保持すること、また向上させるために、間伐を中心とした健全な森林作りが重要な課題となっているから。												
目的	受益者 (誰のために)	森林所有者、林業事業者及び流域住民												
	対象 (直接働きかける)	・森林所有者より委託を受けて徐間伐・枝打ち等の森林整備を行おうとする、又は行った事業主体（森林組合等） ・自力により間伐・枝打ち等の森林整備を行おうとする、又は行った森林所有者												
	意図 (どんな状態にしたいか)	放置化され荒廃した森林の整備が行われ、公益的機能が十分に発揮できる健全な森林状態になっていること												
手段・方法 (どうやって)	森林組合等の事業主体及び森林所有者に対し、積極的に間伐推進に関する情報提供を行うと共に、森林簿や現況を参考に森林造成事業に係る計画の作成支援を行う。													
	評価指標の作成													
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
	1	森林整備及び森林環境整備に関する情報の提供	地区説明等実施回数 (5年間累計)	回	大規模に間伐等の整備を実施する団体への説明に限り 年間3回							15		
	2	森林及び木材の利活用に関する研究会等の実施	研究会等の実施回数 (5年間累計)	回	年間2回							10		
変更履歴														
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
	1	森林整備及び森林環境整備実施面積	森林整備実施面積 (5年間累計)	ha	当年度森林整備目標面積（林業振興ビジョン130ha）							650		
	2													
変更履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	15,848,319	29,902,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円	1,785,000	10,785,000				
	地方債	円						
	その他特定財源	円		8,600,000				
	一般財源	円	14,063,319	10,517,000				
	活動指標	地区説明等実施回数 (5年間累計)	目標	回	3	3		
			実績	回	0			
達成率			%	0.00	-	-	-	
研究会等の実施回数 (5年間累計)		目標	回	2	2			
		実績	回	1				
		達成率	%	50.00	-	-	-	
-	目標	-						
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-		
成果指標	森林整備実施面積 (5年間累計)	目標	ha	130				
		実績	ha	103				
	達成率	%	79.01	-	-	-		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-			
備考								

事務事業名	森林整備事業	事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	連絡先	405	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果要因分析	年間の目標として、搬出間伐、切捨て間伐及び森林の環境整備を併せ年間130haを目標としたが、今年度は全ての事業を併せ103haの整備が完了した。				
	総合評価	<p>成果</p> <p>林業振興ビジョンにも掲げた新規の森林環境整備の実施一年目であったが、地域の協力もありほぼ予定数量が実施でき、主に道路沿線の見通しの悪かった森林が地域の力により解消することができている。</p> <p>課題</p> <p>藪払い等の森林環境整備を実施した区域については、整備後の状態を継続維持していくことが重要と考えられるため、今後、森林所有者の意識改革が課題と言える。 個人有林の未整備箇所の積極的な整備の推進が課題</p>				
	改革・改善の方向性の内容	<p>成果</p> <p>間伐等森林整備は昨年度から実施に向けた準備を行っていた地域が複数所あったことから、今年度は整備を実施することができた。また、今年度は、新規事業の森林環境整備(県の森林税を活用した修景林間整備)が地域に根付き森林に対し意識の向上に繋がったと考える。今後この事業を継続して行っていくとともに、間伐が必要な地域へ積極的に出向き更なる整備の推進に努める。</p>				

作成担当者	鎌倉 亮				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	森林保全管理事業	事業期間	2018 ~ 2022 年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部 農林課	林務係		連絡先	405

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	02	林業振興ビジョン	0201	多様な森林整備及び環境保全の推進		

予算事業名	森林保全管理事業	会計コード	01	款	06	項	02	目	01	事業	02
-------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
茅野市において森林は市土の約4分の3となる面積を占め、その持つ機能は林産材の生産にとどまらず市域の保全、水資源の涵養、保健休養といった多岐にわたっています。これら多面的な機能を有する森林を保全し、もって持続可能な形で継承するために行われる活動のうち、総務的な分野を担う事業です。

現状と背景
(どうして)
森林を適切に保全・管理し、その有する多面的機能を発揮することは、市域全体にその便益をもたらすことになるため

目的
対象 受益者 (誰のために)
市民・滞在者
対象 (直接働きかける)
森林保全巡視員、松くい虫監視員といった個人及び林業振興会等の団体並びにみどりの少年団等をはじめとする児童生徒及び事業に関係する市民
意図 (どんな状態にしたいか)
森林に異常が発生した場合早期発見により対処し、被害が発生していない状態。間伐等の整備が行われ森林の持つ多面的機能が発揮されている状態

手段・方法
(どうやって)
・松くい虫監視作業員、森林保全巡視員には期間を限って活動に応じた賞金を支払い、巡視を行っていただく方法。クマ対策員とは委託契約を結び、捕獲された場合には放獣に係る費用を負担する方法。また林業振興会や治山協会へは負担金を支払い、活動に応じた支援をいただく方法を通じて、目的の実現を図っています。また、森林資源として産出される間伐材の有効利用策として挙げられるペレット材の消費拡大を図り、もって持続可能な森林づくりを推進します。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	1 松くい虫監視、森林保全巡視	巡視回数 (5年間累計)	回	2人が5月～10月の間で月1～2回 2人×6月×1.5回×5年	90
	2 ペレットストーブ導入支援	補助対象件数 (5年間累計)	件	近年の実績で10件前後 10件×5年	50
	3				
変更履歴					

成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	1 森林に松くい虫による被害が無い	被害の無い森林面積率	%	(全森林面積-被害面積)/全森林面積	100
	2 県産材ペレットの消費拡大	ペレット消費量 (5年間累計)	kg	ペレットストーブ導入補助に伴う年間目標 使用量800kg×10件×5年	40,000
変更履歴					

実況	項目	単位	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
財政内訳	事業費等(a)	円	5,062,778	6,134,000									
	国庫支出金	円											
	県支出金	円	824,250	901,000									
	地方債	円											
	その他特定財源	円											
活動指標	巡視回数 (5年間累計)	目標	回	18	18								
		実績	回	22									
		達成率	%	122.22	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助対象件数 (5年間累計)	目標	件	10	10								
		実績	件	11									
		達成率	%	110.00	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	目標	-										
		実績	-										
		達成率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	成果指標	被害の無い森林面積率	目標	%	100	100							
			実績	%	100								
			達成率	%	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-
ペレット消費量 (5年間累計)		目標	kg	8,000	8,000								
		実績	kg	8,800									
		達成率	%	110.00	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考													

事務事業名	森林保全管理事業		事業期間	2018	～	2022	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	農林課	林務係				連絡先	405	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果 変果 動指 要標 因分 ～析	定期的な森林の巡視を行ったことで、松くい虫による被害防止に繋がっている。 間伐材から作る木質ペレットの消費量は、1件の補助に対し800kgの消費を目標としていて、年間10件を予定しているが今年度は果からの追加配当があり11件補助することができ					
	総合評価	巡視員による森林の巡視のほか、誘引器による害虫の有無の確認、また市民の方の監視など多方面での監視により松くい虫被害が防止できている。 ペレットストーブの利用者が増加することで地元間伐材の地産地消サイクルができてくる					
	課題	松くい虫による被害が市内に発生した際の巡視頻度(回数)は今後検討が必要					
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	翌年度方向性	成果 コスト 現状維持 現状維持					
	改革やコストの方向性の内容	諏訪管内では現在、松くい虫被害は確認されていないが、近隣状況は危機的状況にあることから、森林監視員等による定期的な監視体制の継続は必要。 ペレットストーブの購入補助は、県産間伐材を地元で利用することの観点から有効な取り組みと考えられる。 広報紙やHPなどで、ペレットストーブ及びボイラーの更なる普及促進を図る。					

作成担当者	鎌倉 亮				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				